

2023年7月7日 全8頁

Indicators Update

2023年5月消費統計

実質消費支出は4カ月連続で減少

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2023年5月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.1%と4カ月連続で減少した。10大費目別に見ると、「交通・通信」が全体を大きく押し下げたほか、「保健医療」や「家具・家事用品」などが前月から減少した。
- 供給側統計である商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+1.3%、CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+1.3%といずれも増加した。複数の統計で補正したCTIミクロで見た実質消費は同▲0.5%、CTIマクロでは同▲0.1%であった。総じて見れば、2023年5月の個人消費は足踏みが継続したと判断される。
- 個人消費は、2023年6月も足踏みが継続したとみられる。7月以降は緩やかな増加基調を辿ろう。自動車販売やサービス消費の回復などが見込まれる。2023年春闘で高水準の賃上げ率が実現したことも、個人消費の回復を後押ししよう。ただし、物価高は引き続き懸念材料だ。消費マインドは改善傾向にあるものの、度重なる値上げにより再び悪化する可能性には注意が必要だ。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2023年 1月	2月	3月	4月	5月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲0.3	1.6	▲1.9	▲4.4	▲4.0	総務省、二人以上世帯
		前月比	2.7	▲2.4	▲0.8	▲1.3	▲1.1	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	0.3	2.5	1.0	0.6	▲1.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	2.0	▲1.5	▲0.2	▲0.2	▲0.5	
供給側	小売販売額	前年比	5.0	7.3	6.9	5.1	5.7	経済産業省
		前月比	0.8	2.1	0.3	▲1.1	1.3	
	百貨店売上高	前年比	15.1	20.4	9.8	8.6	6.3	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	3.6	5.7	5.8	4.9	5.3	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	1.3	▲2.0	1.5	3.4	1.3	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	15.3	23.5	18.8	15.8	11.8	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	98.3	184.3	64.1	93.8	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.8	3.6	2.8	1.4	1.0	総務省
		前月比	0.0	0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.1	

(注1) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(注2) 2023年1月以降の旅行取扱高（前年比）は大和総研による試算値。

(出所) 各種統計より大和総研作成

<5月の消費総括>総じて見れば前月から足踏みが継続

家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.1%と4カ月連続で減少した（**図表1**）。振れの大きな項目を除いた実質消費支出（除く住居等）は同▲0.9%と3カ月連続で減少した。他方で、供給側統計である商業動態統計によると、名目小売販売額は同+1.3%、CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+1.3%であった。複数の統計で補正したCTIミクロで見た実質消費は同▲0.5%、CTIマクロでは同▲0.1%であった。総じて見れば、2023年5月の個人消費は足踏みが継続したと判断される。

<家計調査（需要側）>「交通・通信」が全体を大きく押し下げ

5月の家計調査を費目別に見ると、10大費目¹のうち「交通・通信」（前月比▲19.0%）や「保健医療」（同▲6.3%）、「家具・家事用品」（同▲4.6%）、「被服及び履物」（同▲1.3%）など5費目が減少した（**図表2**）。「交通・通信」では自動車等購入が全体を大きく押し下げたほか、自動車等維持など関連消費も落ち込んだ。ただし、自動車について業界統計の動きを確認すると、5月の新車販売台数は同+2.4%と2020年12月以来の高水準だ²。家計調査における自動車の動きについては、サンプル数の少なさに起因する単月の振れなどによるものとみられる。「保健医療」では歯科診療代などが、「家具・家事用品」ではエアコンなどの冷暖房用器具が減少した。「被服及び履物」は2カ月連続で減少した。月の平均降水量が平年よりも多かったこと（**p.8上段**）などもあり、消費が落ち込んだとみられる。

図表2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	2023/5	シェア (%)
消費支出	0.7	▲0.4	▲1.4	2.7	▲2.4	▲0.8	▲1.3	▲1.1	100.0
食料	▲1.6	▲2.3	▲1.0	2.6	▲0.1	▲1.7	0.3	▲0.1	28.2
住居	0.8	2.4	▲7.6	0.1	5.0	▲1.5	▲10.9	8.5	6.4
光熱・水道	1.8	▲1.1	▲0.6	6.6	10.8	▲4.5	▲5.1	0.1	8.4
家具・家事用品	▲7.0	▲8.0	2.3	▲0.4	0.0	▲2.0	0.2	▲4.6	4.3
被服及び履物	3.1	▲4.8	1.9	▲11.2	6.9	3.0	▲7.3	▲1.3	3.3
保健医療	▲3.4	▲0.8	▲2.3	▲9.9	4.0	10.1	▲0.6	▲6.3	5.1
交通・通信	0.8	0.5	0.2	21.9	▲20.1	8.6	3.0	▲19.0	14.3
教育	▲3.4	▲6.3	16.3	▲21.2	▲0.7	▲2.4	9.8	13.9	3.9
教養娯楽	4.0	0.0	▲2.4	9.0	▲4.5	2.0	▲6.9	0.7	9.5
その他の消費支出	1.6	▲1.7	▲1.1	▲1.3	▲2.6	▲6.2	2.0	1.2	16.7

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2022年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値、「その他の消費支出」の実質化は大和総研による。

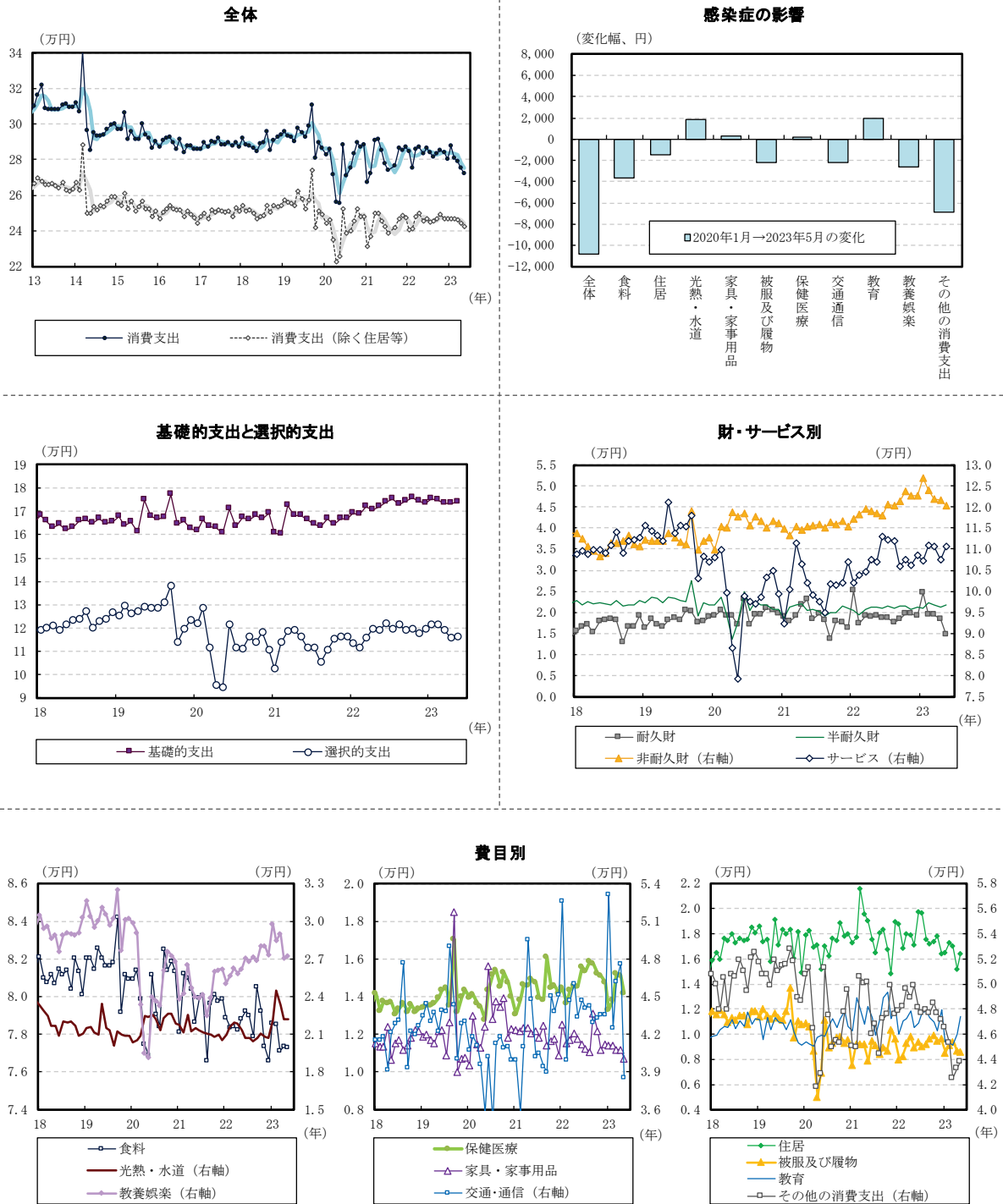
² 詳細は拙稿「消費データブック（2023/7/4号）」（大和総研レポート、2023年7月4日）を参照。

他方で、「教育」(前月比+13.9%)や「住居」(同+8.5%)、「その他の消費支出」(同+1.2%)、「教養娯楽」(同+0.7%)など5費目は増加した。「教育」は2カ月連続で増加し、授業料等などが全体を押し上げた。「住居」では修繕材料などが、「その他の消費支出」では仕送り金などが増加した。「教養娯楽」では、教養娯楽用品のほか、宿泊料などが増加した。

基礎的支出は前月比+0.1%、選択的支出は同+0.4%といずれも増加した(大和総研による季節調整値、**図表3左中**)。

財・サービス別に見ると(大和総研による季節調整値)、耐久財(前月比▲20.0%)と非耐久財(同▲1.0%)が減少した一方、サービス(同+3.0%)と半耐久財(同+2.8%)は増加した。耐久財では、前述の自動車が下押し要因となったほか、冷暖房用器具やテレビなどが減少した。非耐久財では食料などが減少した。一方サービスでは、前述の宿泊料に加え外食などが増加した。5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが「5類」に移行したことなどが、宿泊や外食の需要回復を後押ししたとみられる。半耐久財では、教養娯楽用品や住居の修繕材料などが増加した(**図表3右中**)。

図表 3 : 実質消費支出 (季節調整値、2020年基準)



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。
 (注2) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
 全体の図中の太線は3カ月移動平均。
 (注3) 「その他の消費支出」は名目金額指数 (季節調整値) を、CPIの生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数で実質化した値。
 (注4) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

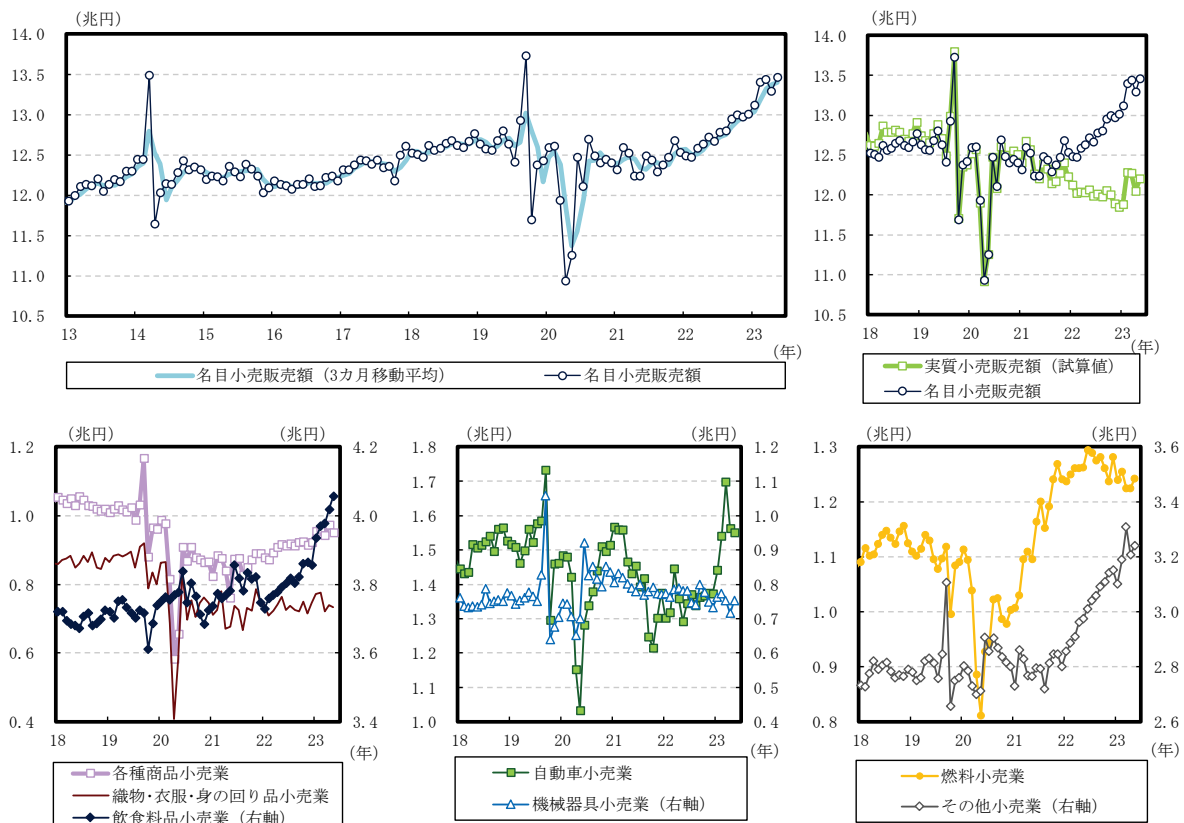
＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目、実質ともに増加

2023年5月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+1.3%と2カ月ぶりに増加した（図表4、5）。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+1.3%と3カ月ぶりに増加した。経済産業省は、名目販売額指数における基調判断を「上昇傾向にある」に据え置いた。

名目小売販売額を業種別に見ると、「機械器具小売業」（前月比+5.0%）と「燃料小売業」（同+1.5%）、「その他小売業」（同+1.1%）、「飲食料品小売業」（同+0.9%）の4業種が増加した。「機械器具小売業」と「燃料小売業」は3カ月ぶりに増加に転じた。「その他小売業」では、化粧品やUVケア商品のほか、総合感冒薬などの販売額が伸長した。「飲食料品小売業」では、外出機会の増加や大型連休における行楽需要から、おにぎりや菓子類、ソフトドリンクなどの販売が好調だった。

他方、「各種商品小売業」（前月比▲2.4%）と「自動車小売業」（同▲0.7%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲0.6%）の3業種は減少した。

図表4：名目小売販売額（季節調整値）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2022年			2023年					シェア(%)
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
小売業計	0.4	▲0.2	0.3	0.8	2.1	0.3	▲1.1	1.3	100.0
各種商品小売業	0.4	▲1.2	0.9	3.6	0.6	▲2.0	3.2	▲2.4	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	3.9	▲4.6	4.1	3.5	0.7	▲7.0	2.3	▲0.6	5.6
飲食料品小売業	1.0	0.1	▲0.2	2.0	0.9	0.2	1.0	0.9	29.5
自動車小売業	0.2	0.6	▲0.1	4.9	7.0	10.1	▲8.0	▲0.7	10.5
機械器具小売業	▲2.8	▲3.5	▲2.2	4.1	1.2	▲2.6	▲4.8	5.0	6.3
燃料小売業	▲1.6	▲1.8	3.5	▲3.2	1.2	▲2.4	▲0.1	1.5	9.9
その他小売業	0.5	1.1	0.3	▲1.6	2.9	3.7	▲3.1	1.1	23.7

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2022年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞サービス消費の回復進展や高水準の賃上げ率の実現などが好材料

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2023 年 6 月の消費は前月から足踏みが継続したとみている³。

6 月の消費を財・サービス別に見ると、財消費のうち百貨店大手 3 社やアパレル大手 3 社の既存店売上高は、2019 年同月比で見るとまちまちな結果だった。新車販売台数は前月から増加した一方、家電購入額は前月から減少した（大和総研による季節調整値）。サービス関連では、東海道新幹線と山陽新幹線の輸送量は 2019 年同月比で前月からマイナス幅が拡大した。宿泊や外食の消費額は前月から伸び率がおおむね横ばいだった。移動人口の動向を見ると（p. 8 中段）、月初には 2019 年同月の水準を 8%程度下回っていたが、月末にかけて 2019 年同月の水準を回復した。

7 月以降の消費は緩やかな増加基調を辿ろう。サービス消費は回復が継続するとみている。JTB は、夏休み期間（2023 年 7 月 15 日～8 月 31 日）の国内旅行者数を前年比+16.9%となる 7,250 万人と見込んでおり、2019 年同期並みの見通しだ⁴。財消費では、挽回生産が進めば自動車販売の増加が期待される。加えて、2023 年春闘で 30 年ぶりの高水準の賃上げ率の実現したことも個人消費の回復を後押ししよう。日本労働組合総連合会が 7 月 5 日に公表した第 7 回（最終）回答集計結果によると、定期昇給込みの賃上げ率は加重平均で 3.58%、従業員 300 人未満の中小企業では 3.23%であった⁵。他方、物価高は引き続きの懸念材料となろう。6 月末時点で予定される 2023 年の飲食料品の値上げ品目数は、再値上げなどを含めると 3 万品目近くに上る見込みだ⁶。電気料金についても、東京電力など電力大手 7 社が 7 月請求分からの規制料金値上げを発表した。消費マインドは 2022 年末頃から改善傾向にあるが、度重なる値上げにより再び悪化する可能性には注意が必要だ。

³ 詳細は脚注 2 レポートを参照。

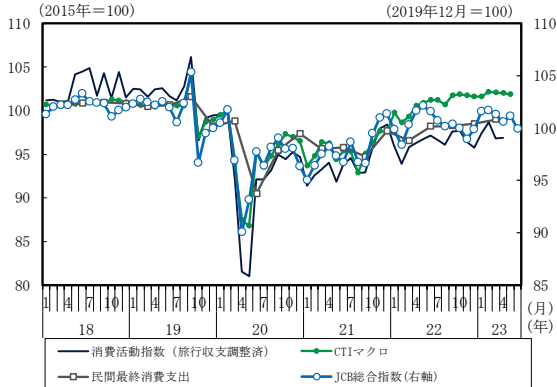
⁴ JTB 「2023 年夏休み（7 月 15 日～8 月 31 日）の旅行動向」（2023 年 7 月 6 日）

⁵ 日本労働組合総連合会 『『未来につながる転換点』となり得る高水準の回答～2023 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～』（2023 年 7 月 5 日）

⁶ 詳細は帝国データバンク 『『食品主要 195 社』価格改定動向調査—2023 年 7 月』（2023 年 6 月 30 日）を参照。

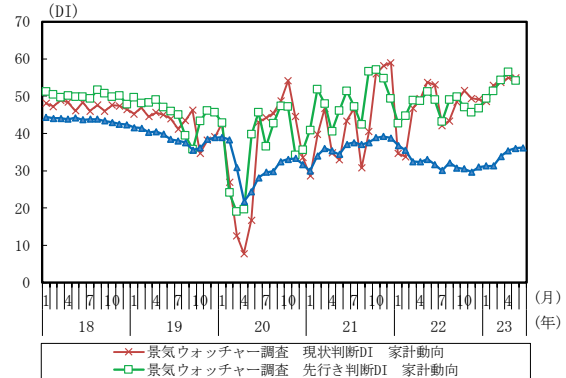
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



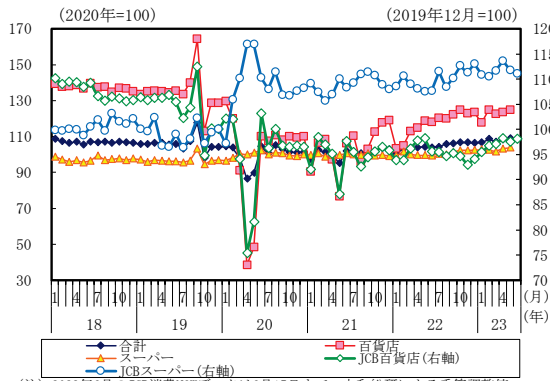
(注) 2023年6月のJCB消費NOWデータは6月15日まで。大和総研による季節調整値。CPI(2020年基準)で実質化。
 (出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

消費者マインド



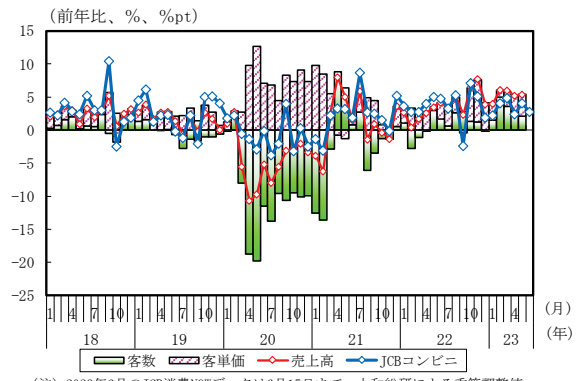
(注) 内閣府による季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



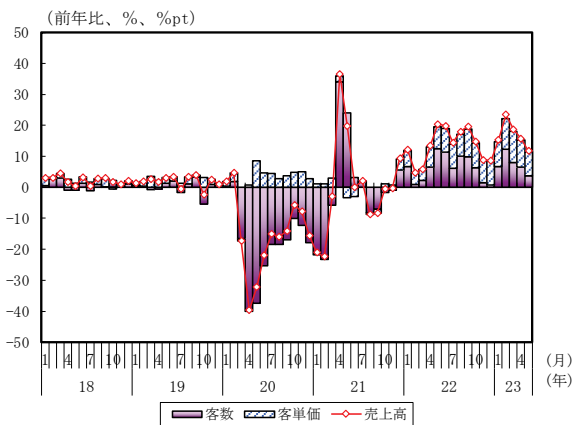
(注) 2023年6月のJCB消費NOWデータは6月15日まで。大和総研による季節調整値。
 (出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



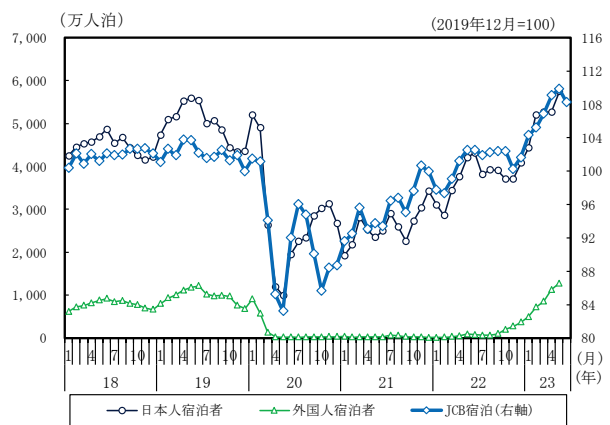
(注) 2023年6月のJCB消費NOWデータは6月15日まで。大和総研による季節調整値。
 (出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

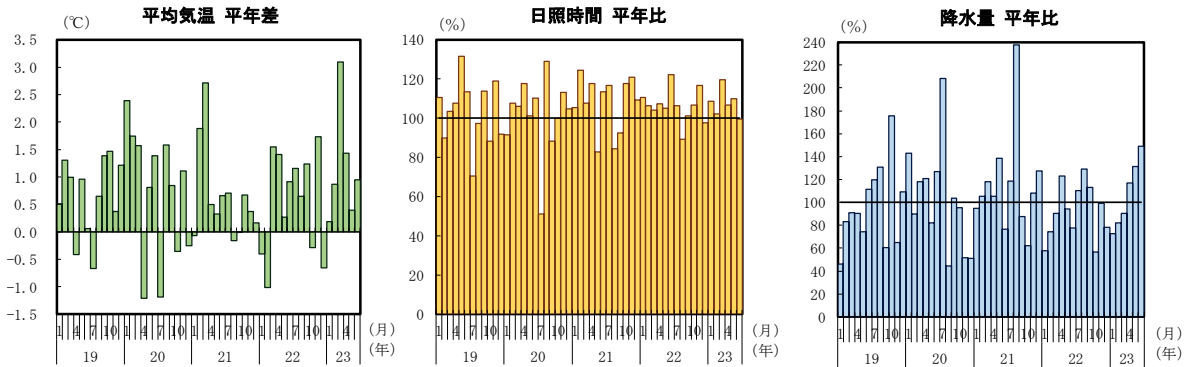
宿泊者数



(注1) 大和総研による季節調整値。
 (注2) 2023年6月のJCB消費NOWデータは6月15日まで。
 (出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

天候

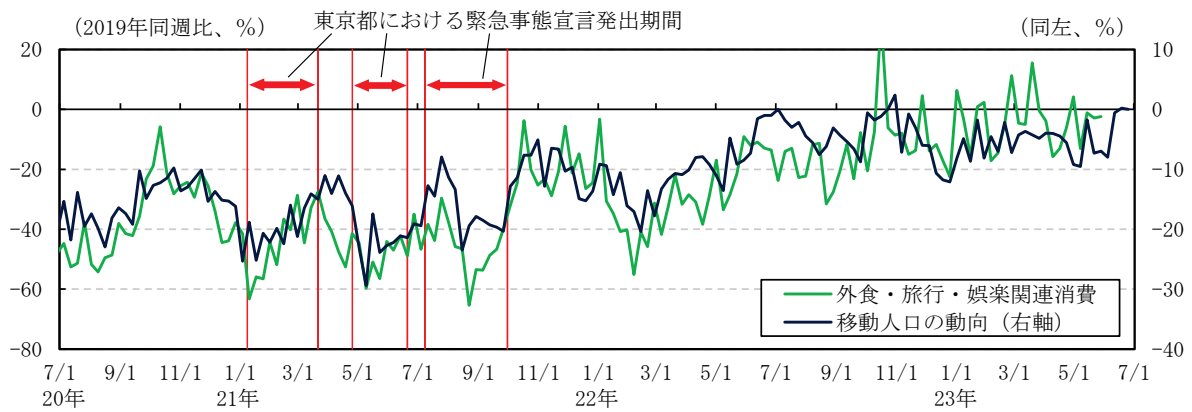
全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成

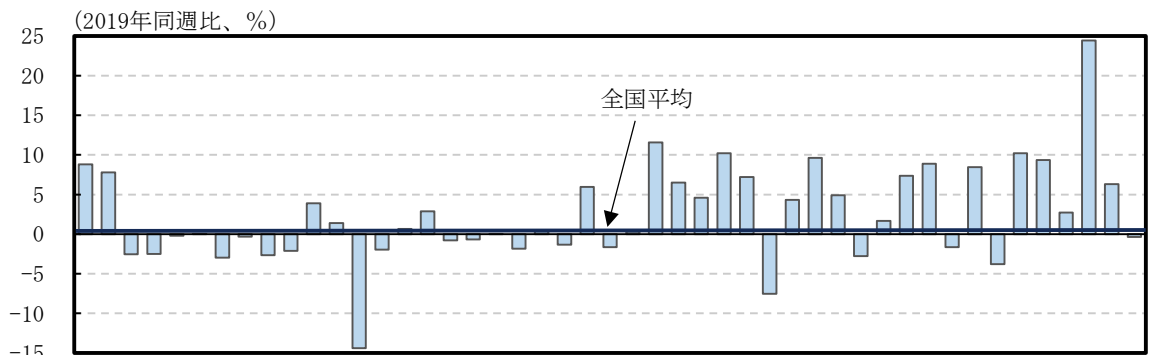
人出

外食・旅行・娯楽関連消費と移動人口の動向 (直近値 6/25)



(注) 移動人口は全ての市区町村の「推定居住地が市区町村外のもの」の人口を週ごとに集計したもの。
 外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。
 (出所) 総務省統計、V-RESASより大和総研作成

移動人口の動向 (6/19~6/25 週、都道府県別)



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
 海森手城田形島城木馬玉葉京奈潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児繩
 道 川 山 島

(出所) V-RESASより大和総研作成